

お知らせ **無料会員登録すると、週刊ダイヤモンドや話題の書籍の一部が読める！**



Search

注目のキーワード 貿易摩擦 総裁選 電気自動車

無料会員登録 | ログアウト

HOME 政治・経済 国際 経営・戦略 社会 キャリア・スキル ライフ

TODAY'S PICK UP

NEWS TV

FULL SCREEN

反響数は年間10万件！
日本最大級の不動産会社比較サイト
スマイスターとは？

反響数は年間10万件超！費用対効果抜群の不動産査定サイト「スマイスター」とは？

リビン・テクノロジーズは日本最大級の不動産会社比較サイト「スマイスター」を運営。年間で10万件もの反響を獲得し、2,100を超える加盟店様にご導入頂いている。

PR

Close Ad

HOME > ロイター発 新着ニュース

2018.9.10

E Uデジタル税、独は慎重姿勢 仏は導入目指しサンセット条項提案

▶バックナンバー一覧へ

いいね! 0 シェア Tweet G+ B! 印刷 A A



【ウィーン 8日 ロイター】 - ドイツのショルツ財務相は8日、欧州連合（EU）欧州委員会が提案しているIT大手を主な対象とする「デジタル税」に関して、徹底的な議論が必要だと指摘した。ただ、年末までに結論がまとまる可能性はまだあるとの見解も示した。

欧州委は3月に、グーグル<GOOGL.O>やフェイスブック<FB.O>などIT大手に対し、デジタル関連売上高の3%を課税することを提案。

ただ、低い税率でIT企業を誘致してきたアイルランドのような経済規模が小さい加盟国や、米国による報復措置を恐れる北欧諸国などからは反対の声が上がっている。

ショルツ氏はEU財務相理事会の場で記者団に「議論にある程度の時間を費やす必要がある」と指摘。その上で、年末までに妥協点を見いだしたいと述べた。

貴社の働き方改革はどのタイプ？

簡易診断ツールを提供(無料)

詳細はこちら>

ランキング

- | | | | |
|-----|----|-----|------|
| 1時間 | 昨日 | 1週間 | いいね! |
|-----|----|-----|------|
- 1 偏差値35から東大合格、現役東大生が教える読書術
 - 2 定年後に「趣味」が果たす役割像以上に大きい
 - 3 妻のアソコに不安な痛みと残尿原因は夜の生活？
 - 4 在日中国人が集う「本格」中華店が早稲田界隈に集結する理由
 - 5 「便秘」の侮れない怖さ、妻をた突然の嘔吐と腹痛
- PR 本当に子どもの力を伸ばす中高校・高校とは？

▶ ランキング

ドイツ政府は従来、デジタル税の導入を推進してきたが、ショルツ氏が3月に財務相に就いてからは慎重姿勢に傾いている。

E U当局者らによると、ドイツはデジタル税を導入した場合の国内自動車メーカーへの悪影響を懸念。自動車メーカーが貿易相手国による報復措置に直面したり、デジタル関連収入が増えれば課税対象となったりする可能性があるからだ。

デジタル税推進派のフランスのルメール財務相は、反対派の譲歩を引き出すため、IT企業への課税について国際的な合意がまとまった場合にE Uデジタル税が自動的に廃止になる「サンセット条項」を追加することを提案。

ただ、アイルランドのドナフー財務相は依然消極的で、域外諸国を含む国際的な合意が最善策だと強調した。

E Uの税制改革は28加盟国すべての承認がなければ実施できない。議長国のオーストリアは年末までに妥協点を見いだしたい考え。



PRESTIA SMBC信託銀行 現地通貨をいつもの預金口座から

詳しくはこちら>> ※現地通貨は円普通預金口座からのお引き出しとなります。

おすすめ記事

トランプはブッシュJr.の失敗を繰り返し、米国の没落を加速する

トランプの暴走は「中東大戦争・世界危機」を起こしかねない

配偶者控除150万円まで拡大でも「1円の壁」は変わらない

スペシャル・インフォメーション

PR



成功事例から見る導入メリット「ダイバーシティ・マネジメント」とは？



不正が発覚した時、適切なビジネスジャッジが下せない経営者



首・肩・腰に3カ月以上長引く痛み。そのメカニズムが明らかに！



顧客を失望させない、要望は断らない、クロスフィールドの覚悟



「純利益」を意識しない経営者が理解していない「リスク」

国	企業名	売上高(億円)	純利益(億円)	純利益率(%)
日本	トヨタ自動車	17,000	1,500	8.8%
米国	アマゾン	1,760	110	6.3%
中国	阿里巴巴	1,690	100	5.9%
韓国	サムスン電子	1,600	100	6.3%
インド	タタグループ	1,500	100	6.7%
ブラジル	ヴァサダ	1,400	100	7.1%
ドイツ	メルセデスベンツ	1,300	100	7.7%
フランス	ルノー	1,200	100	8.3%
イタリア	フィアット	1,100	100	9.1%
英国	BMW	1,000	100	10.0%

報酬ゼロでコンサル派遣、異色の事業モデルで上場したプロレド



5G/IoT時代のビジネスづくりを支援するラボが登場



TOEIC525点UPも！ビジネス英会話レッスンを記者が体験レポート

手広い不動産管理の強い味方！「細ぎるけど役立つ不動産管理工クセルミト」

大腸がん予防、科学的に実証or効果待てる10の習慣

日本通運が営業大改革・ペリカン便が撤退後も成長が続く理由[PR]

顧客の平均売上高1兆円超で、取引総90%を実現する会社[PR]

Recommended by

9月の限定コンテンツ 無料会員になると人気書籍の一部が読める！



最新記事

トランプ大統領の支持率が不気味に安定しているのはなぜか

▶ 会員特典一覧ページを見る